

I 財務諸表

独立行政法人国際交流基金
貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,705,504,594	
有価証券		24,055,347,660	
前払費用		72,417,828	
未収収益		207,392,469	
未収金		448,831,107	
その他の流動資産		18,089,607	
流動資産合計			30,507,583,265
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	13,298,391,551		
減価償却累計額	△ 4,863,838,198	8,434,553,353	
構築物	318,519,361		
減価償却累計額	△ 230,570,104	87,949,257	
機械装置	13,222,262		
減価償却累計額	△ 8,912,964	4,309,298	
車両運搬具	121,945,355		
減価償却累計額	△ 99,895,639	22,049,716	
工具器具備品	1,188,225,770		
減価償却累計額	△ 894,198,740	294,027,030	
美術品		471,704,676	
土地		136,369,000	
建設仮勘定		39,553,440	
有形固定資産合計			9,490,515,770
2 無形固定資産			
借地権		3,959,000	
ソフトウェア		174,080,664	
電話加入権		441,000	
ソフトウェア仮勘定		935,550	
無形固定資産合計			179,416,214
3 投資その他の資産			
投資有価証券		55,335,206,890	
長期預金		700,000,000	
敷金保証金		859,499,990	
投資その他の資産合計		56,894,706,880	
固定資産合計			66,564,638,864
資産合計			97,072,222,129
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		171,022,361	
預り補助金等		2,866,023,000	
預り寄附金		26,798,653	
未払金		538,621,684	
未払費用		2,024,165	
未払消費税		539,500	
前受金		1,552,984,826	
預り金		4,697,122	
リース債務		9,200,454	
為替予約		232,317	
引当金			
賞与引当金	14,286,815	14,286,815	
資産除去債務		12,884,503	
流動負債合計			5,199,315,400
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,300,023,089		
資産見返寄附金	2,558,162		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	935,550	1,303,516,801	
長期預り補助金等		17,161,739,348	
長期リース債務		15,956,270	
資産除去債務		44,689,655	
固定負債合計			18,525,902,074
負債合計			23,725,217,474
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		77,865,325,177	
資本金合計			77,865,325,177
II 資本剰余金			
資本剰余金		90,587,898	
損益外減価償却累計額(△)	△ 5,000,476,904		
損益外減損損失累計額(△)	△ 126,000		
損益外利息費用累計額(△)	△ 17,515,110		
民間出えん金		907,963,787	
資本剰余金合計			△ 4,019,566,329
III 繰越欠損金			
当期末処理損失	△ 498,521,876		
(うち当期総利益)	762,467,844)		
繰越欠損金合計			△ 498,521,876
IV 評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益	△ 232,317		
評価・換算差額合計			△ 232,317
純資産合計			73,347,004,655
負債純資産合計			97,072,222,129

独立行政法人国際交流基金
損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用

文化芸術交流事業費		2,125,102,108	
日本語教育事業費		5,183,716,914	
日本研究・知的交流事業費		3,162,716,497	
調査研究・情報提供等事業費		593,669,191	
東日本大震災復旧・復興文化交流事業費		24,425,214	
アジア文化交流強化事業費		6,818,652	
その他事業費			
在外事業費	3,880,932,932		
文化交流施設等協力事業費	<u>364,783,911</u>	4,245,716,843	
一般管理費		1,132,498,650	
財務費用		<u>591,379</u>	
経常費用合計			<u>16,475,255,448</u>

経常収益

運営費交付金収益		12,362,881,858	
運用収益		1,193,688,217	
受託収入		988,523,876	
補助金等収益		6,818,652	
寄附金収益			
寄附金収益	31,150,448		
特定寄附金収益	<u>358,886,952</u>	390,037,400	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金戻入	207,436,645		
資産見返寄附金戻入	<u>668,975</u>	208,105,620	
財務収益			
受取利息	<u>825,123</u>	825,123	
雑益			
日本語能力試験受験料等収益	903,747,751		
その他の雑益	<u>1,184,154,600</u>	2,087,902,351	
経常収益合計			<u>17,238,783,097</u>
経常利益			<u>763,527,649</u>

臨時損失

固定資産除却損		17,219,851	
減損損失		<u>1,060,120</u>	18,279,971

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入		17,219,851	
固定資産売却益		<u>315</u>	17,220,166

当期純利益

762,467,844

当期総利益

762,467,844

独立行政法人国際交流基金
損失の処理に関する書類
(平成26年8月22日)

(単位:円)

I 当期未処理損失		<u>498,521,876</u>
当期総利益	762,467,844	
前期繰越欠損金	1,260,989,720	
II 次期繰越欠損金		<u>498,521,876</u>

独立行政法人国際交流基金
キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業による支出	△ 13,813,065,240
人件費支出	△ 2,106,850,403
その他の業務支出	△ 1,238,222,975
運営費交付金収入	12,495,049,000
運用収入	1,200,064,515
受託収入	2,492,859,302
国庫補助金収入	20,034,581,000
寄附金収入	385,268,977
その他の雑収入	1,456,799,988
	小計 20,906,484,164
利息の受取額	1,275,682
利息の支払額	△ 591,379
	業務活動によるキャッシュ・フロー 20,907,168,467
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 24,898,290,000
有価証券の償還による収入	4,890,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 322,530,761
有形固定資産の売却による収入	55,064,369
敷金保証金の取得による支出	△ 55,574,354
敷金保証金の返還による収入	1,549,207
	投資活動によるキャッシュ・フロー △ 20,329,781,539
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 11,626,301
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 51,487,100
民間出えん金の受入による収入	1,011,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー △ 62,102,401
IV 資金に係る換算差額	△ 1,063,068
V 資金増加額	514,221,459
VI 資金期首残高	5,191,283,135
VII 資金期末残高	5,705,504,594

独立行政法人国際交流基金
行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
	損益計算書上の費用	
	事業費用	15,342,165,419
	一般管理費	1,132,498,650
	財務費用	591,379
	臨時損失	18,279,971
		16,493,535,419
	(控除) 自己収入等	
	運用収入	△ 1,193,688,217
	受託収入	△ 988,523,876
	寄附金収入	△ 390,037,400
	資産見返寄附金戻入	△ 668,975
	財務収益	△ 825,123
	雑益	△ 2,087,902,351
	固定資産売却益	△ 315
		△ 4,661,646,257
	業務費用合計	11,831,889,162
II	損益外減価償却相当額	323,756,020
III	損益外利息費用相当額	1,691,557
IV	損益外除売却差額相当額	14,326,621
V	引当外賞与見積額	14,537,226
VI	引当外退職給付増加見積額	△ 863,198,970
VII	機会費用	
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	252,724,769
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	467,602,793
		720,327,562
VIII	行政サービス実施コスト	12,043,329,178

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは国際交流基金の事業においてはその性質上、事業の具体的詳細の決定が年度途中となる場合が多いこと、年度計画時に予定していた事業が国際情勢の変化等、不可避的な事情により変更、中止する例があることから、年度計画策定時において業務と運営費交付金の対応関係を明確に設定することが困難であることによるものである。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～50年
構築物	2～15年
機械装置	3～13年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金によって予算措置されない役職員の賞与支給に備えるため、当基金の賞与支給に係る規程に基づく見込額を計上している。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法(定額法)を適用している。

6. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

7. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は原則、損益として処理している。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略している。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

各都道府県等の条例等で定める土地使用料並びに近隣の賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算している。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

追加情報

平成25年12月に政府が発表した「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト～知り合うアジア～」の一環である「アジア文化交流強化事業」の実施に向け、当事業年度よりアジア文化交流強化基金を設置し、これに伴いセグメント情報において当該セグメントを新設している。

注記事項

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(貸借対照表関係)

当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額:△108,981,215 円
 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額:△5,572,399,784 円

退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

	平成 25 年度
(1) 退職給付債務	△7,916,514,385
(2) 年金資産	2,344,114,601
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△5,572,399,784
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務費用(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△5,572,399,784
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△5,572,399,784

退職給付費用の内訳 (単位:円)

	平成 25 年度
(1) 勤務費用	412,716,400
(2) 利息費用	63,549,656
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△1,021,359,934
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△145,979,802
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△39,364,670

退職給付債務などの計算基礎

	平成 25 年度
(1) 割引率(退職年金)	1.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括償却
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括償却
(5) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	—

厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を算定し、代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する。なお、損益に与える影響額については算定中である。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 160,551 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 762,307,293 円である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との差額

貸借対照表の現金及び預金残高 5,705,504,594 円

現金及び現金同等物の期末残高 5,705,504,594 円

2. 重要な非資金取引

該当事項はない。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付引当金増加見積額

4,396,750 円

(固定資産の減損の認識)

1. (1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

事務所(日本語試験センター・東京都新宿区)

減損前帳簿価額:建物 1,060,120 円

- (2)減損の認識に至った経緯

平成 26 年 2 月事務所移転のため。

- (3)減損額の内訳

減損損失:建物 1,060,120 円

- (4)回収可能サービス価額

0 円

2. (1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

職員宿舍 計 7 戸

(江戸川ハイツ A-401 号室・東京都江戸川区)

減損前帳簿価額:建物 3,852,696 円、土地 13,870,000 円

(江戸川ハイツ A-802 号室・東京都江戸川区)

減損前帳簿価額:建物 3,415,272 円、土地 12,300,000 円

(津田沼ハイム A-401 号室・千葉県習志野市)

減損前帳簿価額:建物 1,081,431 円、土地 4,763,000 円

(津田沼ハイム A-402 号室・千葉県習志野市)

減損前帳簿価額:建物 1,031,760 円、土地 4,543,000 円

(津田沼ハイム A-403 号室・千葉県習志野市)

減損前帳簿価額:建物 1,031,760 円、土地 4,543,000 円

(ルネ新行徳 B-409 号室・千葉県市川市)

減損前帳簿価額:建物 1,639,444 円、土地 5,509,000 円

(草加松原ハイツ A-1012 号室・埼玉県草加市)

減損前帳簿価額:建物 3,551,052 円、土地 4,478,000 円

- (2)減損の認識に至った経緯

将来にわたって職員の使用が見込めないため売却した。

(3) 減損額の内訳

損益外減損額:建物 4,843,256 円、土地 13,366,159 円

(4) 回収可能サービス価額

減損認識時の譲渡収入見込額 47,400,000 円を建物、土地の帳簿価額の割合により按分し、それぞれの回収可能サービス価額とした。

(建物 10,760,159 円、土地 36,639,841 円)

(固定資産の減損の兆候)

1. 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要
事務所(シドニー日本文化センター・オーストラリア):建物
2. 使用しなくなる日
平成26年5月
3. 使用しないという決定を行った経緯及び理由
現入居物件の契約延長による更改賃料が大幅に上がる見込みであることから、事務所移転を決定した。
4. 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
帳簿価額:建物 53,251,391円
回収可能サービス価額 0円
減損額(見込) 資産見返運営費交付金:建物 53,251,391円

(不要財産の譲渡及び国庫納付等)

1. 当事業年度に不要財産としての譲渡取引及び国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要
職員宿舎 計7戸
(江戸川ハイツ A-401 号室・東京都江戸川区)
譲渡時帳簿価額:建物 3,344,294 円、土地 12,208,752 円
(江戸川ハイツ A-802 号室・東京都江戸川区)
譲渡時帳簿価額:建物 2,871,793 円、土地 10,487,887 円
(津田沼ハイム A-401 号室・千葉県習志野市)
譲渡時帳簿価額:建物 689,673 円、土地 3,096,863 円
(津田沼ハイム A-402 号室・千葉県習志野市)
譲渡時帳簿価額:建物 653,519 円、土地 2,933,723 円
(津田沼ハイム A-403 号室・千葉県習志野市)
譲渡時帳簿価額:建物 653,519 円、土地 2,933,723 円
(ルネ新行徳 B-409 号室・千葉県市川市)
譲渡時帳簿価額:建物 905,743 円、土地 3,082,629 円
(草加松原ハイツ A-1012 号室・埼玉県草加市)
譲渡時帳簿価額:建物 1,484,676 円、土地 1,896,264 円
2. 不要財産となった理由
「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日、行政改革担当大臣)を受け、職員宿舎の運用及び処分の方針を策定した。当該方針に基づき、既に入居者が退去済みで今後も使用(入居)の見込みがない宿舎7戸について、独立行政法人通則法(最終改正 平成25年11月22日法律第82号)第46条の2第2項の規定に基づき譲渡取引を行った。

なお、当該譲渡取引については独立行政法人国際交流基金に関する省令(最終改正平成22年11月26日外務省令第11号)第12条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受け、譲渡差額、譲渡に要した費用については独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず資本剰余金を減額している。

3. 国庫納付の方法

独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付

4. 当該不要財産に係る譲渡収入の額

54,773,654円(消費税及び地方消費税1,013,654円含む)

5. 当該譲渡収入より控除した費用の額

2,386,545円(消費税及び地方消費税113,645円含む)

6. 国庫納付の額及び納付年月日

51,487,100円、平成26年3月18日

7. 減資額

78,260,000円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

国際交流基金の資金運用は、政府からの出資金と民間からの出せん金からなる運用資金を原資として、中長期的収入の安定と各事業年度の必要収入の確保という両面に考慮した、安全性の高い中長期債券を基本とした運用を行っている。デリバティブ取引については、為替差損益の影響による事業費の変動を最適化し、もって予算の計画的、安定的な執行に資することを目的として行っており、投機的な取引は行っていない。

未収債権等については、そのほとんどが1年以内の期日であり、会計規程に沿って管理していることから、信用リスクは僅少である。また、投資有価証券についても、法令等により指定された債券を、毎年度の理事会において決定される資金運用方針・計画に従い、格付の高いもののみ対象にしているため、信用リスクは僅少である。デリバティブ取引は、当基金の資金運用諮問委員会に諮った上で、理事会の決定に基づき実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,705,504,594	5,705,504,594	0
(2) 未収金	448,831,107	448,831,107	0
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	79,390,554,550	82,197,955,023	2,807,400,473
(4) 長期預金	700,000,000	750,394,941	50,394,941
(5) 未払金	(538,621,684)	(538,621,684)	(0)
(6) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(232,317)	(232,317)	(0)

(注)負債に計上されているものは、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

有価証券及び投資有価証券について、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額を示せば、次のとおりである。

有価証券及び投資有価証券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	決算日における 貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	56,692,154,902	59,544,823,023	2,852,668,121
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	22,698,399,648	22,653,132,000	△45,267,648
合 計	79,390,554,550	82,197,955,023	2,807,400,473

(4) 長期預金

定期預金の時価は、元本及び利息の残存期間合計額を、新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっている。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨払経費の決済取引に係る為替変動リスクを回避するため、ヘッジ会計を適用している。時価については、取引金融機関から提示された価格によっており、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等を示せば、次のとおりである。

(単位:円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引	1,723,198,920	0	1,722,966,603	取引金融機関から提示された価格によっている。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

国内外の事務所において、賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上している。

(2) 資産除去債務の金額と算定方法

各事務所が保有する主な固定資産の耐用年数を基本にして、その残存年数を履行時期として資産除去債務を計上している。割引率については各国の国債を参考にして、1.818%～12.571%を採用している。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	55,882,601
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	1,691,557
期末残高	57,574,158

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

本部事務所においては、賃貸借契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、独立行政法人国際交流基金第二期中期目標・中期計画で掲げた一般管理費削減を達成するために、平成20事業年度において事務所移転を実施して以降、平成25年度末現在移転は予定されていない。今後の本部事務所の移転等に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期については平成25年度末現在未確定な状況である。

国内事務所のうち地方公共団体から無償で土地を借用し建物を建設している2附属機関においては、借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該施設では当基金の主要な業務である日本語教育事業を行っており、当該施設の廃止及び移転は、主務省庁の判断及び当該地方公共団体の意向を勘案する必要があり、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難である。なお、独立行政法人国際交流基金第三期中期目標・中期計画において、平成25年度末現在廃止及び移転は予定されていない。

海外事務所のうち主務省庁の使用許可に基づき任国における国有財産を無償又は低廉な価額で借用している事務所については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該事務所の移転等に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提として行われることから、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難である。

以上により、これらの当該資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上していない。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,268,422,908	104,873,036	2,335,410	1,370,960,534	428,955,308	80,762,311	0	0	942,005,226
	構築物	18,453,209	0	0	18,453,209	9,271,243	1,399,715	0	0	9,181,966
	機械装置	4,560,123	0	0	4,560,123	864,522	414,971	0	0	3,695,601
	車両運搬具	96,718,246	0	0	96,718,246	75,167,381	8,003,448	0	0	21,550,865
	工具器具備品	870,197,963	31,598,413	24,186,726	877,609,650	610,356,537	102,995,998	0	0	267,253,113
	計	2,258,352,449	136,471,449	26,522,136	2,368,301,762	1,124,614,991	193,576,443	0	0	1,243,686,771
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	11,943,655,958	26,580,276	42,805,217	11,927,431,017	4,434,882,890	287,986,321	0	0	7,492,548,127
	構築物	300,066,152	0	0	300,066,152	221,298,861	18,794,227	0	0	78,767,291
	機械装置	8,662,139	0	0	8,662,139	8,048,442	215,595	0	0	613,697
	車両運搬具	27,959,144	0	2,732,035	25,227,109	24,728,258	507,926	0	0	498,851
	工具器具備品	343,270,036	3,231,690	35,885,606	310,616,120	283,842,203	10,875,951	0	0	26,773,917
	計	12,623,613,429	29,811,966	81,422,858	12,572,002,537	4,972,800,654	318,380,020	0	0	7,599,201,883
非償却資産	美術品	471,704,676	0	0	471,704,676	0	0	0	0	471,704,676
	土地	186,375,000	0	50,006,000	136,369,000	0	0	0	0	136,369,000
	建設仮勘定	32,737,237	39,553,440	32,737,237	39,553,440	0	0	0	0	39,553,440
	計	690,816,913	39,553,440	82,743,237	647,627,116	0	0	0	0	647,627,116
有形固定資産合計	建物	13,212,078,866	131,453,312	45,140,627	13,298,391,551	4,863,838,198	368,748,632	0	0	8,434,553,353
	構築物	318,519,361	0	0	318,519,361	230,570,104	20,193,942	0	0	87,949,257
	機械装置	13,222,262	0	0	13,222,262	8,912,964	630,566	0	0	4,309,298
	車両運搬具	124,677,390	0	2,732,035	121,945,355	99,895,639	8,511,374	0	0	22,049,716
	工具器具備品	1,213,467,999	34,830,103	60,072,332	1,188,225,770	894,198,740	113,871,949	0	0	294,027,030
	美術品	471,704,676	0	0	471,704,676	0	0	0	0	471,704,676
	土地	186,375,000	0	50,006,000	136,369,000	0	0	0	0	136,369,000
	建設仮勘定	32,737,237	39,553,440	32,737,237	39,553,440	0	0	0	0	39,553,440
計	15,572,782,791	205,836,855	190,688,231	15,587,931,415	6,097,415,645	511,956,463	0	0	9,490,515,770	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	234,878,348	117,340,652	76,459,425	275,759,575	102,126,911	44,890,413	0	0	173,632,664
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	88,635,355	0	60,511,105	28,124,250	27,676,250	5,376,000	0	0	448,000
非償却資産	借地権	3,959,000	0	0	3,959,000	0	0	0	0	3,959,000
	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	126,000	441,000
	ソフトウェア仮勘定	7,953,750	935,550	7,953,750	935,550	0	0	0	0	935,550
	計	12,479,750	935,550	7,953,750	5,461,550	0	0	126,000	126,000	5,335,550
無形固定資産合計	ソフトウェア	323,513,703	117,340,652	136,970,530	303,883,825	129,803,161	50,266,413	0	0	174,080,664
	借地権	3,959,000	0	0	3,959,000	0	0	0	0	3,959,000
	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	126,000	441,000
	ソフトウェア仮勘定	7,953,750	935,550	7,953,750	935,550	0	0	0	0	935,550
	計	335,993,453	118,276,202	144,924,280	309,345,375	129,803,161	50,266,413	126,000	126,000	179,416,214
投資その他の資産	投資有価証券	54,038,835,660	5,551,718,890	4,255,347,660	55,335,206,890	0	0	0	0	55,335,206,890
	長期預金	700,000,000	0	0	700,000,000	0	0	0	0	700,000,000
	敷金保証金	813,631,420	69,062,184	23,193,614	859,499,990	0	0	0	0	859,499,990
	計	55,552,467,080	5,620,781,074	4,278,541,274	56,894,706,880	0	0	0	0	56,894,706,880

(注) 投資有価証券の当期増加要因の主なもの、円貨建債券の購入(4,798,314,148円)による増加分である。また、投資有価証券の当期減少要因として主なものは、償還日が決算日から一年未満の円貨建債券、外貨建債券の有価証券への振替(4,055,347,660円)である。

2. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	地方債					
	平成10年度第3号宮崎県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	政府関係機関債					
	第2回都市再生債券	699,930,000	700,000,000	699,998,235	0	
	第3回本州四国連絡橋債券	399,680,000	400,000,000	399,991,864	0	
	第2回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	299,850,000	300,000,000	299,996,280	0	
	社債					
	第3回関西国際空港株式会社債	199,880,000	200,000,000	199,995,041	0	
	第7回株式会社日興コーディアルグループ社債	196,872,000	200,000,000	199,722,835	0	
	外貨建債券					
	米国財務省証券(L1895)	1,029,500,000	US\$10,000,000.00	1,029,200,000	88,700,000 (88,700,000)	
	米国財務省証券(L1903)	1,014,686,774	US\$10,000,000.00	1,026,443,405	88,274,259 (88,274,259)	
	譲渡性預金	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	0	
	計	24,040,398,774	22,000,000,000+ US\$20,000,000	24,055,347,660	176,974,259 (176,974,259)	
	貸借対照表計上額 合計			24,055,347,660		

(注)為替差損益について

独立行政法人会計基準において満期保有目的の外貨建債券については決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められており、これに従い保有する外貨建債券について平成25年度末(平成26年3月末日)の為替レート(米ドル102.92円)で計算した。為替差益は当期収益に含まれた評価差額の欄に()内書で記載している。また176,974,259円の為替評価差益は、損益計算書上の雑益に含めて計上している。

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	地方債						
	平成20年度第7回北海道公募債	199,700,000	200,000,000	199,866,115	0		
	平成25年度第15回北海道公募債	99,610,000	100,000,000	99,616,446	0		
	第331回大阪府公募債(10年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	第351回大阪府公募債(10年)	299,331,000	300,000,000	299,513,454	0		
	第382回大阪府公募債(10年)	398,860,000	400,000,000	398,869,421	0		
	平成18年度第13回兵庫県公募債	499,700,000	500,000,000	499,918,181	0		
	第2回兵庫県公募債(12年)	699,300,000	700,000,000	699,362,758	0		
	平成23年度第4回千葉県公募債	99,950,000	100,000,000	99,962,808	0		
	平成25年度第12回愛知県公募債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	平成25年度第6回福岡県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	平成17年度第13回大阪市公募債	495,130,000	500,000,000	499,034,048	0		
	平成24年度第8回大阪市公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	平成25年度第4回大阪市公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第102回共同発行市場公募地方債	399,680,000	400,000,000	399,761,982	0		
	平成10年度第2回神戸市公債	1,118,768,000	1,120,000,000	1,119,729,878	0		
	平成25年度第4回京都市公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	平成25年度第1回相模原市公募債	99,910,000	100,000,000	99,914,500	0		
	平成25年度第6回横浜市公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第5回東京都住宅供給公社債券	499,850,000	500,000,000	499,947,500	0		
	政府保証債						
	第145回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	297,300,000	300,000,000	297,991,734	0		
	日本政策投資銀行	294,861,000	300,000,000	295,925,505	0		
	政府関係機関債						
	第29回日本政策投資銀行債券	499,650,000	500,000,000	499,902,940	0		
	第51回日本政策投資銀行債券	399,920,000	400,000,000	399,966,000	0		
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,921,250	0		
	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,069,000	700,000,000	699,319,352	0		
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,066,000	700,000,000	699,212,661	0		
	第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第1回地方公営企業等金融機構債券	299,850,000	300,000,000	299,931,932	0		
	第19回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第26回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第27回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第39回地方公共団体金融機構債券	199,800,000	200,000,000	199,833,057	0		
	第40回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	F98回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第14回国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第18回国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第20回国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第19回国際協力銀行債券	497,730,000	500,000,000	498,742,767	0		
	第11回都市再生債券	999,900,000	1,000,000,000	999,985,000	0		
	第19回都市再生債券	499,600,000	500,000,000	499,837,288	0		
	第30回都市再生債券	99,990,000	100,000,000	99,994,792	0		
	第52回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第77回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第17回独立行政法人福祉医療機構債券	499,950,000	500,000,000	499,978,924	0		
	第25回独立行政法人福祉医療機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第29回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第35回独立行政法人福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
第3回一般担保住宅金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第33回一般担保住宅金融支援機構債券	499,550,000	500,000,000	499,759,744	0			
第63回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第70回一般担保住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第79回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第89回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第125回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第145回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第13回沖縄振興開発金融公庫債券	199,920,000	200,000,000	199,958,346	0			
第17回沖縄振興開発金融公庫債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0			
第37回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第39回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第53回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第55回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第63回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第4回緑資源債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第2回森林総合研究所債券	299,820,000	300,000,000	299,905,500	0			
第98回名古屋高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要
第106回名古屋高速道路債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第4回広島高速道路債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
第6回広島高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第7回広島高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第123回福岡北九州高速道路債券	599,580,000	600,000,000	599,714,117	0	
第129回福岡北九州高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
第3回中日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第29回中日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第36回中日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第39回中日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	金融債						
	第2号商工債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第7号商工債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0		
	社債						
	第528回東京電力株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第3回新関西国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第4回関西国際空港株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0		
	第13回関西国際空港株式会社社債	599,640,000	600,000,000	599,839,336	0		
	第32回関西国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第11回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第12回成田国際空港株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0		
	第13回成田国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第15回成田国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第7回株式会社オリエンタルランド社債	499,850,000	500,000,000	499,970,247	0		
	第22回三菱重工株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第6回株式会社みずほ銀行社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第8回株式会社みずほ銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第83回株式会社三菱東京UFJ銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第12回株式会社三菱東京UFJ銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第32回株式会社三菱東京UFJ銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第17回トヨタファイナンス株式会社社債	499,700,000	500,000,000	499,870,000	0		
	第113回オリックス株式会社社債	597,576,000	600,000,000	599,246,319	0		
	第44回三井不動産株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第45回三井不動産株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第101回三菱地所株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第109回三菱地所株式会社無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第111回三菱地所株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第113回三菱地所株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第9回エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社社債	499,550,000	500,000,000	499,754,545	0		
	第7回株式会社LIXILグループ無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第25回電源開発株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第32回電源開発株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第20回大阪瓦斯株式会社社債	499,400,000	500,000,000	499,742,853	0		
	第29回大阪瓦斯株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第77回東日本旅客鉄道株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第60回日本電信電話株式会社社債電話債券	499,650,000	500,000,000	499,763,750	0		
	第61回日本電信電話株式会社社債電話債券	999,600,000	1,000,000,000	999,717,646	0		
	第62回日本電信電話株式会社社債電話債券	199,960,000	200,000,000	199,969,746	0		
	第20回株式会社NTTドコモ無担保社債	99,910,000	100,000,000	99,913,781	0		
	第322回東京交通債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第324回東京交通債券	2,099,020,000	2,100,000,000	2,099,857,300	0		
	第11回東京地下鉄株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	外貨建債券						
	米国財務省証券(L1927)	965,763,856	US\$8,000,000.00	823,133,576	70,931,986 (70,931,986)		
	米国財務省証券(L1934)	936,162,552	US\$8,000,000.00	822,350,531	70,840,045 (70,840,045)		
	米国財務省証券(L1950)	1,171,145,110	US\$10,000,000.00	1,031,028,116	88,904,887 (88,904,887)		
	米国財務省証券(L1966)	936,799,459	US\$7,900,000.00	813,032,721	70,069,204 (70,069,204)		
米国財務省証券(L1981)	939,719,109	US\$8,000,000.00	828,511,428	71,498,311 (71,498,311)			
米国財務省証券(L2016)	496,784,844	US\$5,000,000.00	517,017,257	44,592,573 (44,592,573)			
米国財務省証券(L2030)	343,241,682	US\$3,500,000.00	361,034,698	31,125,581 (31,125,581)			
米国財務省証券(L2042)	712,086,375	US\$8,000,000.00	821,159,406	70,744,924 (70,744,924)			
米国財務省証券(L2071)	534,748,668	US\$6,000,000.00	614,915,634	52,968,005 (52,968,005)			
計	55,725,302,655	48,720,000,000+ US\$64,400,000	55,335,206,890	571,675,516 (571,675,516)			
貸借対照表計上額 合計			55,335,206,890				

(注)為替差損益について
 独立行政法人会計基準において満期保有目的の外貨建債券については決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められており、これに従い保有する外貨建債券について平成25年度末(平成26年3月末日)の為替レート(米ドル102.92円)で計算した。為替差益は当期収益に含まれた評価差額の欄に()内書で記載している。また571,675,516円の為替評価差益は、損益計算書上の雑益に含めて計上している。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	12,320,820	14,286,815	12,320,820	0	14,286,815	
計	12,320,820	14,286,815	12,320,820	0	14,286,815	

4. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原 状 回 復 義 務	55,882,601	1,691,557	0	57,574,158	第91特定有
計	55,882,601	1,691,557	0	57,574,158	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	77,943,585,177	0	78,260,000	77,865,325,177	不要財産の国庫納付に伴う主務大臣が定める金額の減少
	計	77,943,585,177	0	78,260,000	77,865,325,177	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	220,990,314	0	0	220,990,314	
	寄附金等	8,511,925	0	0	8,511,925	
	目的積立金	55,902,000	0	0	55,902,000	
	減資差益	35,801,020	26,772,900	0	62,573,920	職員宿舍売却に伴う減資分
	損益外除売却 差額相当額	△ 130,278,625	△ 127,111,636	0	△ 257,390,261	承継資産除売却に伴う差額
	計	190,926,634	△ 100,338,736	0	90,587,898	
	損益外減価償却 累計	△ 4,801,656,717	△ 323,756,020	△ 124,935,833	△ 5,000,476,904	除却に伴う減少
	損益外減損損失 累計	△ 126,000	△ 18,209,415	△ 18,209,415	△ 126,000	固定資産の減損損失
	損益外利息費用 累計	△ 15,823,553	△ 1,691,557	0	△ 17,515,110	時の経過による資産除去債務の増加
	民間出えん金	906,952,787	1,011,000	0	907,963,787	民間出えん金の受入
	差引計	△ 3,719,726,849	△ 442,984,728	△ 143,145,248	△ 4,019,566,329	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				資本剰余金	小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	ソフトウェア仮勘定 見返運営費交付金			
平成24年度	246,355,002	0	178,432,265	0	0	0	178,432,265	67,922,737	
平成25年度	0	12,495,049,000	12,184,449,593	206,564,233	0	935,550	12,391,949,376	103,099,624	
合計	246,355,002	12,495,049,000	12,362,881,858	206,564,233	0	935,550	12,570,381,641	171,022,361	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位:円)

平成24年度分		金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	178,432,265	①費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 178,432,265 文化芸術交流事業費: 5,258,070 日本語教育事業費: 12,849,861 日本研究・知的交流事業費: 119,750 調査研究・情報提供等事業費: 67,399,500 東日本大震災復旧・復興文化交流事業費: 24,425,214 その他の事業費: 68,379,870
合計		178,432,265	

平成25年度分

(単位:円)

平成25年度分		金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	12,184,449,593	①費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 12,172,823,292 文化芸術交流事業費: 1,891,330,152 日本語教育事業費: 4,119,777,081 日本研究・知的交流事業費: 1,450,172,404 調査研究・情報提供等事業費: 426,864,565 東日本大震災復旧・復興文化交流事業費: 0 その他の事業費: 3,230,205,016 一般管理費: 1,053,882,695 財務費用: 591,379) イ) 損益計算書上の費用に計上されない収益金額: 11,626,301 (日本語教育事業費: 4,288,829 調査研究・情報提供等事業費: 7,337,472) ウ) 固定資産の取得額: 206,564,233 (建物: 72,135,799 工具器具備品: 27,026,032 ソフトウェア: 107,402,402) エ) 仮勘定計上額: 935,550 (ソフトウェア: 935,550) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入等で実施する事業とに分けている。
	資産見返運営費交付金	206,564,233	
	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	935,550	
合計		12,391,949,376	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 67,922,737	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの: 67,922,737
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 103,099,624	○前払費用に計上されたため、翌事業年度に収益化されるもの: 71,339,435 ○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの: 31,760,189

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	20,034,581,000	0	0	0	2,866,023,000	17,161,739,348	6,818,652	
計	20,034,581,000	0	0	0	2,866,023,000	17,161,739,348	6,818,652	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	0	17,161,739,348	0	17,161,739,348	
計	0	17,161,739,348	0	17,161,739,348	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(6,650)	(2.7)	(0)	(0.0)
	43,931	3.0	0	0.0
職 員	1,809,978	222.8	41,829	5.0
合 計	(6,650)	(2.7)	(0)	(0.0)
	1,853,909	225.8	41,829	5.0

(注1) 常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2) 常勤職員の給与は基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注3) 役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

(注4) 報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

(注5) 役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。また、年度途中で非常勤役員1名が新たに着任したため、期末現在の人数と相違している。

(注6) 中期計画予算においては国際交流基金の国内の役職員人件費は一括して一般管理費に計上しているが、損益計算書においては、役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

9. セグメント情報

I 事業費用、事業収益 及び事業損益	(単位:円)										
	文化芸術 交流事業	日本語教育 事業	日本研究・ 知的交流事業	調査研究・ 情報提供等事業	東日本大震災復興・ 復興文化交流事業	アジア文化・交流 強化事業	その他 事業	計	本社	合計	摘要
事業費用	2,125,102,108	5,183,716,914	3,162,716,497	593,669,191	24,425,214	6,818,652	4,245,716,843	15,342,165,419	0	15,342,165,419	
業務費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,133,090,029	1,133,090,029	
一般管理費等	2,125,102,108	5,183,716,914	3,162,716,497	593,669,191	24,425,214	6,818,652	4,245,716,843	15,342,165,419	1,133,090,029	16,475,255,448	
事業収益	1,896,588,222	4,136,915,771	1,450,292,154	501,601,537	24,425,214	0	3,298,584,886	11,308,407,784	1,054,474,074	12,362,881,858	
運営費交付金収益	196,007,917	10,908,497	980,039,587	814,995	0	0	5,332,910	1,193,103,906	584,311	1,193,688,217	
運用収益	9,973,392	18,870,203	958,635,279	0	0	0	0	987,478,874	1,045,002	988,523,876	
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	6,818,652	0	6,818,652	
補助金等収益	20,000	5,157,576	711,347	5,000,000	0	0	371,284,477	382,173,400	7,864,000	390,037,400	
寄附金収益	2,725,471	93,263,314	0	17,964,621	0	0	73,781,640	187,735,046	20,370,574	208,105,620	
資産見返戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務収益	194,599,369	1,065,747,613	701,207,034	732,782	0	0	74,956,148	2,037,242,946	50,659,405	2,087,902,351	
雑益	2,299,914,371	5,330,862,974	4,090,885,401	526,113,935	24,425,214	6,818,652	3,823,940,061	16,102,960,608	1,135,822,489	17,238,783,097	
事業損益	174,812,263	147,146,060	928,168,904	△ 67,555,256	0	0	△ 421,776,782	760,795,189	2,732,460	763,527,649	
II 総資産額	379,609,931	4,491,142,186	17,463,614	141,294,186	0	0	4,478,203,378	9,507,713,295	87,564,508,834	97,072,222,129	

(注1) 事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

(注2) 「その他事業」の区分には、「在外事業」、「文化交流施設等協力事業」を含む。

(注3) 一般管理費、財務費用は、「一般管理費等」として本社欄に記載した。(注4) 運用収益は現状の運用資金割合で按分し計上している。

(注5) 総資産のうち、現金及び預金、有価証券、未収収益等は、本社欄に記載した。

(注6) セグメント別損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額は以下のとおり。

【損益外減価償却相当額】	【損益外利息費用相当額】	【損益外除売却差額相当額】
文化芸術交流事業	999,230	文化芸術交流事業
日本語教育事業	165,724,394	日本語教育事業
日本研究・知的交流事業	56,561	日本研究・知的交流事業
調査研究・情報提供等事業	0	調査研究・情報提供等事業
東日本大震災復興・復興	0	東日本大震災復興・復興
文化交流事業	0	文化交流事業
アジア文化・交流強化事業	0	アジア文化・交流強化事業
その他事業	133,719,757	その他事業
本社	23,256,078	本社
合計	323,756,020	合計

(注7) セグメント別引当外費と見積額は以下のとおり。

文化芸術交流事業	2,437,920
日本語教育事業	3,882,613
日本研究・知的交流事業	2,076,747
調査研究・情報提供等事業	1,805,867
東日本大震災復興・復興	0
文化交流事業	0
アジア文化・交流強化事業	0
その他事業	902,933
本社	3,431,146
合計	14,537,226

(注8) セグメント別引当外退職給付増加見積額は以下のとおり。

文化芸術交流事業	-145,283,054
日本語教育事業	-231,376,715
日本研究・知的交流事業	-123,759,639
調査研究・情報提供等事業	-107,617,077
東日本大震災復興・復興	0
文化交流事業	0
アジア文化・交流強化事業	0
その他事業	-53,808,539
本社	-201,353,946
合計	-863,198,970

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分		期末残高	備考
現金	円貨分	383,077	(注1)
	外貨分	3,931,136	(注2)
	計	4,314,213	
預金	円貨分	5,367,971,458	
	外貨分	333,218,923	
	計	5,701,190,381	
合計		5,705,504,594	

(注1) 現金で保有している円貨は、本部保有分97,685円、
日本語国際センター保有分200,000円、京都支部保有分85,392円

(注2) 現金で保有している外貨は、すべて海外事務所保有分。

(2)費用の明細

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
文化芸術交流事業費			
業務委託費	527,128,774		
助成金	349,143,398		
通信運搬費	263,615,513		
外国旅費・交通費	230,195,941		
職員給与・人件費	176,945,353		
雑人件費	155,449,424		
諸謝金	101,488,717		
その他経費	321,134,988	2,125,102,108	
日本語教育事業費			
専門家給与	974,162,674		
雑人件費	924,763,065		
業務委託費	629,075,513		
外国旅費・交通費	461,880,584		
職員給与・人件費	303,352,389		
招へい旅費	296,540,714		
助成金	222,141,506		
福利厚生費(役職員以外)	174,747,599		
賃借料	172,630,262		
諸謝金	159,005,888		
その他経費	865,416,720	5,183,716,914	
日本研究・知的交流事業費			
業務委託費	1,059,589,190		
助成金	943,865,195		
招へい旅費	563,075,785		
職員給与・人件費	143,576,800		
雑人件費	140,386,647		
外国旅費・交通費	106,784,732		
その他経費	205,438,148	3,162,716,497	
調査研究・情報提供等事業費			
職員給与	136,218,330		
業務委託費	129,592,428		
賃借料	123,384,703		
雑人件費	67,586,067		
諸謝金	27,257,053		
福利厚生費(役職員/法定内)	24,383,542		
その他経費	85,247,068	593,669,191	
東日本大震災復旧・復興文化交流事業費			
業務委託費	24,425,214	24,425,214	
アジア文化交流強化事業費			
外国旅費・交通費	2,158,053		
広報費	1,856,592		
雑人件費	909,511		
印刷製本費	792,510		
通信運搬費	352,775		
国内旅費・交通費	251,370		
その他経費	497,841	6,818,652	
その他事業費			
在外事業費			
職員給与・人件費	779,901,057		
賃借料	766,254,471		
現地職員給与	532,518,293		
業務委託費	473,449,581		
福利厚生費(役職員以外)	224,903,196		
雑人件費	179,863,292		
外国旅費・交通費	140,958,258		
その他経費	783,084,784	3,880,932,932	
文化交流施設等協力事業費			
特定寄附金	358,886,952		
その他経費	5,896,959	364,783,911	
一般管理費			
人件費	411,044,509		
賃借料	382,995,628		
業務委託費	106,914,908		
雑人件費	86,558,129		
外国旅費・交通費	48,907,717		
その他経費	96,077,759	1,132,498,650	16,474,664,069